

デジタル放送の多 角的な展開と公共 放送NHKの役割

日本放送協会
会長

はしもと げんいち
橋本 元一



NHKが直面した未曾有の危機

本日は、お話しできる場をお与えいただきましてありがとうございます。デジタル時代に放送をどう多角的に発展させていくか、その中で公共放送のNHKがどういう役割を果たしていくかというテーマでお話をさせていただきたいと思えます。

昨年（2004年）の夏以来、NHKは大変な危機に見舞われました。番組制作局のチーフプロデューサーの不祥事以降、それに対応するNHKの姿勢というものも問題になりまして、今年（2005年）の2月、3月には1日2万3,000件くらいの受信料口座の振替中止が発生し、それがしばらく続きました。現在、これも1日500件程度になってきておりますが、昨年（2004年）暮れから春にかけての口座解約の累積はかなりになっております。NHKの年間収支は6,000億規模ですが、このために2005年9月末の半期決算で230億余の欠損が見込まれますから、年度に通していうと約500億規模の赤字となる見込みです。

不祥事撲滅のために取り組んできた様々な方策

NHKでは、不祥事撲滅という根本的な問題について、昨年の秋以降積極的に取り組んでまいりました。アメリカのエロンヤワールドコムで不正経理が発生したときの対策とし

て、COSOフレームワーク（「the Committee of Sponsoring Organization of the Treadway Commission」が公表した内部統制のフレームワーク）というものがありませんでしたが、このときの企業統制監査指標をNHK的に変形して導入することでもしてきております。また、役員も全員を一新して清新な体制に切り替えました。

さらに、17年度の事業計画・予算では、改革の具体的な計画を打ち出し、いろいろ取り組んでまいりました。NHKの商品は番組であり、どのチャンネルにどんな番組を何時に持ってくるかというショーウィンドーの役目を果たするのが編成であります。この番組制作と編成というもののなかで“NHKらしさ”を訴えることによって、地道ではあるけれども着実に信頼関係を取り戻していこうという活動を続けてきたわけでありまして。

また、2005年9月20日には「新生プラン」ということで第2弾の改革を打ち出しました。そこでは、NHKに対する不信任感、一つは政治との距離から生まれるものであるということから、自主・自律の立場を改めてPRしようということを目頭に掲げました。このほかにも、視聴者との結び付きを第一に、視聴者の目線で番組を作っていくということもうたっております。

受信料の公平負担へ向けて

大きな問題としましては、受信料の公平負担ということがあります。地方を回りますとNHKへのクレームを言う方の声は特に大きくて鋭いわけですが、一方、受信料を確実ににお払いいただき、支えてくださる方の声はほとんど聞かれない。しかし、こういう状況になってきますと、受信料を払ってくださらない方を放置したままでよいのか、正直者はばかを見るということでは何とかしてほしいという声が高まってきたわけで、こういう点からいかにして不公平感をなくすかということに腐心いたしました。

これへの対応としましては、NHKと結び付きを持っていただき、支えてくださる方に対してサービスを手厚くしていく必要があるだろうということで、NHKホールの公開番組なども、お支払をいただいた方に優先的に入っていただくことも考えました。一方、受信料を払っていただいていない方、あるいは受信機はお持ちでも契約していただいていない方に対しては、より積極的にアクセスしようということで、民事手続の活用というものも検討することにいたしました。この民事手続の活用の検討があちこちで大きく取り上げら

れましたが、受信料を払っていただいている方から「けしからん」という声がある一方、払っていただいている方々からは「頑張れ」という声も頂いております。

財政的な状況で言いますと、2005年9月20日にこういう方針を打ち出したことにより、受信料収納の見込みも多少好転する兆しが見えてきました。つまり、これまで不払であった方からも多少まとめて払っていただけるようになったケースも発生してきており、厳しい声の中ではありますが、新たな芽が芽生えてきたのではと思っております。

もう一つ、現在、職員は1万1,851名おりますが、その1割に当たる1,200人を3年間でスリム化しようという方針を打ち出しております。これは財政的負担を軽くするのみならず、本格的なデジタル時代にふさわしい新しい体制を目指してNHKが脱皮することにも役立つのではないかと考えております。番組は労働集約的なもので、これを作る人間一人ひとりの創意工夫により、いわば「手作り」で作っていくという知的生産物ですから、そこで1,200人の人間を削減することは大変厳しい問題が生じます。この点に関しては、外部プロダクションの活用なども考慮に入れて対応していこうと考えております。

新しいデジタル放送による通信と放送の連携

こういうなかで、今、国家的なターゲットになっております地上デジタル放送については、その目標の達成をNHKとしても第1の経営課題として掲げております。その地上デジタル放送を完遂するなかで、新しいデジタル技術を使った通信と放送の連携という世界を築いていきたいと考えているわけです。

放送の使い方というのは、放送80年の長い歴史の中で相当変わってきていると思います。先代・先々代のNHKの技師長なども、「見るテレビから使うテレビ」というキャッチフレーズで説明してきておりますが、まさにそういう時代になってきている。しかも、世の中全体が「いつでも、どこでも、誰でも」ということでユビキタスという目標に向かって通信の手段が育っていき、この中で放送サービスも、その性格を変えて広がっていくことは当然のことです。

ただ、これは大先輩の方には釈迦に説法ではありますが、通

信と放送の性格は、本来違っており、これからも当分は通信と放送が完全に融合することはないだろうと私個人は思っております。それは同報性、リアルタイム性であります。ベストエフォートで考えられている通信の世界とギャランティ度が求められる放送の世界との違いは大きいわけです。確かに放送の通信はありますが、それと放送の間には違いが依然としてあるのではないかと。今後の技術開発、サービス開発の点では、この間を埋めないと完全な通信と放送の融合にはならないだろう、それまでの間は通信と放送が補完し合っていて、お互いにビジネスモデルを支え合うという構図ではなかろうかと思っております。

公共放送としてのNHKの役割

これからはモバイル端末でも放送を見ることができる時代であり、その伝送路は問わないわけであります。そういうなかであって、公共放送としてNHKが何をやるかということとは大きな問題であります。インターネットという優れた技術手法が発展してきていますが、そこに載っている情報の中には全くあてにならないものもあると言われます。そこでいかにして国民の情報面での安心・安全を保つかということが、これからの課題となってまいります。

そういう点で、署名記事ならぬ署名性のある放送が、「灯台」や「道しるべ」になることは、これまで以上に必要になってくると思っております。いかにして情報面での安全性を守るか。これが、変わらぬ公共放送の役割であろうと確信し、これに向けて新しいデジタルの時代をNHKとして頑張っていきたいと思っております。

日本の放送界は、これまで民放とNHKの二元体制でやってまいりました。民放は視聴者の興味や関心を引き付ける大胆かつ先駆的番組を開発して産業面で役立っているわけですが、我々NHKの役割としては、国民の生命・財産を守り、安心・安全を守る文化面での寄与という面も含めて、公共的役割を今後も果たしてまいりたいと思っております。これからもNHKは努力してまいりますので、御支援をよろしくお願いいたします。

(2005年10月24日 第342回ITUクラブ例会より)